

第2次大阪府歯科口腔保健計画における目標値一覧							第3次大阪府歯科口腔保健計画における目標値一覧(案)						【次期】基本的事項における目標・指標(第二次)(国:R5年10月5日告示)						資料3										
区分	指標	対象年齢	現状値	目標値(R5年度)	評価	データソース	指標	対象年齢	直近値(速報値)	目標値(R16年度)	データソース	調査年度	目標	指標	○告示	直近値	調査年	2032年の数値目標	データソース										
乳幼児期	1	むし歯のない者の割合の増加	3歳	88.4%(R3年度)	85%以上	A	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査、母子保健関係業務報告	むし歯のない者の割合の増加	3歳	88.4%(R3年度)	95%以上(国と同様)	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査、母子保健関係業務報告	毎年	第2. 歯科疾患の予防	一う蝕の予防による健全な歯・口腔の育成・保持の達成	3歳児でう蝕のない者の割合	—	88.2%	2020	95%	地域保健・健康増進事業報告								
							4本以上むし歯を有する者の割合	3歳	3.4%(R3年度)	0%(国と同様)	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査、母子保健関係業務報告	毎年	①う蝕を有する乳幼児の減少			3歳児で4本以上のう蝕のある歯を有する者の割合	○	3.5%	2020	0%	地域保健・健康増進事業報告								
学齢期	2	むし歯のある者の割合の減少	12歳	27.6%(R3年度)	35%以下	A	学校保健統計	むし歯のない者の割合の増加	12歳	72.4%(R3年度)	95%以上(国と同様)	学校保健統計	毎年	第2. 歯科疾患の予防	一う蝕の予防による健全な歯・口腔の育成・保持の達成	12歳児でう蝕のない者の割合	—	70.6%	2020	95%	学校保健統計								
							歯肉に炎症所見を有する者の割合	12歳	2.1%(R3年度)	1%以下	学校保健統計	毎年	②う蝕を有する児童生徒の減少			12歳児でう蝕のない者の割合が90%以上の都道府県数(再掲)	○	0	都道府県	25	都道府県	学校保健統計							
							歯肉に炎症所見を有する者の割合	16歳	2.7%(R3年度)	1%以下	学校保健統計	毎年	①歯肉に炎症所見を有する者の減少			10代における歯肉に炎症所見を有する者の割合	○	19.80%	2016	10%	歯科疾患実態調査								
	3	むし歯のある者の割合の減少	16歳	40.8%(R3年度)	45%以下	A	学校保健統計	むし歯のない者の割合の増加	16歳	59.2%(R3年度)	80%以上(ベース↑)	学校保健統計	毎年	第5. 歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備	三歯科口腔保健の推進等のために必要な地方公共団体の取組の推進	①う蝕予防の推進体制の整備	15歳未満でフッ化物応用の経験がある者	○	66.7%	2016	80%	歯科疾患実態調査							
成人期								20歳代~30歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合	—	28.3%(R3年度)	15%以下(国と同様)	大阪府健康づくり実態調査	適宜	第2. 歯科疾患の予防	二歯周病の予防による健全な歯・口腔の保持の達成	20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合	—	21.1%	2018	10%	国民健康・栄養調査								
													①歯肉に炎症所見を有する者の減少			20歳代~30歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合	○	24.5%	2018	15%	国民健康・栄養調査								
		4	むし歯治療が必要な者の割合の減少	40歳	27.9%(R3年度)	30%以下	A	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	むし歯治療が必要な者の割合の減少	40歳	27.9%(R3年度)	15%以下(ベース↑)	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査			毎年	一う蝕の予防による健全な歯・口腔の育成・保持の達成	③治療していないう蝕を有する者の減少	20歳以上における未処置歯を有する者の割合	○	33.6%	2016	20%	歯科疾患実態調査					
		5	歯周治療が必要な者の割合の減少	40歳	50.9%(R3年度)	33%以下	D	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	歯周治療が必要な者の割合の減少	40歳	50.9%(R3年度)	33%以下(据え置き)	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査			毎年	二歯周病の予防による健全な歯・口腔の保持の達成	④歯の喪失の防止	40歳以上における歯周炎を有する者の割合	○	56.2%	2016	40%	歯科疾患実態調査					
									50歳代における咀嚼良好者の割合	50歳~59歳	88.4%(R4年度)	98%以上	大阪府健康づくり実態調査			適宜	第3. 生活の質の向上に向けた口腔機能の獲得・維持・向上	一生涯を通じた口腔機能の獲得・維持・向上の達成	①よく噛んで食べることができる者の増加	50歳以上における咀嚼良好者の割合	○	70.9%	2019	80%	国民健康・栄養調査				
		6	過去1年に歯科健診を受診した者の割合の増加	20歳以上	65.3%(R4年度)	55%以上	A	大阪府健康づくり実態調査	過去1年に歯科健診を受診した者の割合の増加	20歳以上	65.3%(R4年度)	95%以上(国と同様)	大阪府健康づくり実態調査			適宜	第2. 歯科疾患の予防	三歯の喪失防止による健全な歯・口腔の育成・保持の達成	①歯の喪失の防止	40歳以上における自分の歯が19歯以下の者の割合	○	22.7%	2016	5%	歯科疾患実態調査				
高齢期													第2. 歯科疾患の予防	一う蝕の予防による健全な歯・口腔の育成・保持の達成	60歳以上における未処置の根面う蝕を有する者の割合	○	—	—	5%	歯科疾患実態調査									
															二歯周病の予防による健全な歯・口腔の保持の達成	②より多くの自分の歯を有する高齢者の増加	80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合	○	51.2%	2016	85%	歯科疾患実態調査							
		10	むし歯治療が必要な者の割合の減少	60歳	23.8%(R3年度)	25%以下	A	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	むし歯治療が必要な者の割合の減少	60歳	23.8%(R3年度)	15%以下(ベース↑)			大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	毎年	三歯の喪失防止による健全な歯・口腔の育成・保持の達成	②より多くの自分の歯を有する高齢者の増加	80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合	○	51.2%	2016	85%	歯科疾患実態調査					
		11	歯周治療が必要な者の割合の減少	60歳	59.9%(R3年度)	48%以下	D	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	歯周治療が必要な者の割合の減少	60歳	59.9%(R3年度)	48%以下(据え置き)			大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	毎年	第3. 生活の質の向上に向けた口腔機能の獲得・維持・向上	一生涯を通じた口腔機能の獲得・維持・向上の達成	60歳代における咀嚼良好者の割合	—	71.5%	2019	80%	国民健康・栄養調査					
		7	24本以上の歯を有する者の割合の増加	60歳	74.9%(R4年度(参考))	75%以上	(B) ※1	国民健康・栄養調査、(府調査)	24本以上の歯を有する者の割合の増加	60歳	74.9%(R4年度(参考))	95%(国と同様)			国民健康・栄養調査	毎年	①障害者・障害児の歯科口腔保健の推進	障害者・障害児が利用する施設での過去1年間の歯科検診実施率	○	77.9%	2019	90%	厚労省事業等						
定期的な検診、歯科医療を受けることが困難な者における目標、計画													第4. 定期的な歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健の推進	一定期的な歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健の推進	80歳	55.4%(R4年度(参考))	85%(国と同様)	国民健康・栄養調査	毎年	②要介護高齢者の歯科口腔保健の推進	要介護高齢者が利用する施設での過去1年間の歯科検診実施率	○	33.4%	2019	50%	厚労省事業等			
		12	介護老人保健施設での定期的な歯科健診の実施の増加	60歳以上	71.7%(R4年度)	75%以上	B	大阪府健康づくり実態調査	咀嚼良好者の割合の増加	60歳以上	71.7%(R4年度)	80%以上(ベース↑)			大阪府健康づくり実態調査	適宜	①歯科検診の受診者の増加	過去1年間に歯科検診を受診した者の割合	○	52.9%	2016	95%	国民健康・栄養調査						
社会環境の整備における目標、計画													第5. 歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備	二歯科検診の受診の機会及び歯科検診の実施体制等の整備	妊婦歯科健診を実施している市町村の増加	—	40市町村(R3年度)	43市町村(府内全て)	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	毎年	②歯科検診の実施体制の整備	法令で定められている歯科検診を除く歯科検診を実施している市町村の割合	○	45.6% ※3	2022	100%	地域保健・健康増進事業報告(予定)		
															(健康格差の縮小における目標、計画)	一歯・口腔に関する健康格差の縮小によるすべての国民の生涯を通じた歯科口腔保健の達成	4本以上むし歯を有する者の割合(再掲)	3歳	3.4%(R3年度)	0%(国と同様)	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査、母子保健関係業務報告	毎年	①歯・口腔に関する健康格差の縮小	3歳児で4本以上のう蝕のある歯を有する者の割合(再掲)	○	96.5%	2020	100%	地域保健・健康増進事業報告

評価区分の基準
A 目標値に達した
B 目標値に達していないものの、ベースライン値と比較して改善傾向にある
C ベースライン値と同程度で、明確な改善傾向も悪化傾向もみられない

D ベースライン値よりも悪化している
- ベースライン値以降数値が更新されていない等の理由により評価ができない

※1: 新型コロナウイルス感染症の影響によりデータソースの更新ができず、ベースライン値と比較して明確な改善、悪化傾向が判断できないものの、健康づくり課実施した調査結果(74.9%(R4))を踏まえ、目標値との比較から(B)の参考評価としました。
※2: 新型コロナウイルス感染症の影響によりデータソースの更新ができず、ベースライン値と比較して明確な改善、悪化傾向が判断できないものの、健康づくり課実施した調査結果(55.4%(R4))を踏まえ、目標値との比較から(A)の参考評価としました。
※3: 令和4年度口腔保健に関する予防強化推進モデル事業(歯科疾患の一次予防モデル事業の検証等)に係る調査研究事業(速報値)より

【次期】歯科口腔保健の推進に関する基本的事項における目標・指標（国：R5年3月29日時点案）

区分	目標	指標	○ 告示	直近値	調査年	2032年 の数値 目標	データソース 名
社会 環境 の整 備に おけ る目 標、 計画	一地方 公共団 体にお ける歯 科口腔 保健の 推進体 制の整 備	①歯科口腔保健の推進 に関する条例の制定	○	34.3%※2	2021	60%	厚労省事業等
		②PDCAサイクルに 沿った歯科口腔保健に 関する取組の実施	○	28.7%	2022	100%	厚労省事業等
	三 歯科 口腔保 健の推 進等た めに必 要な地 方公共 団体取 組の推 進	市町村支援を実施している都道府県数	—	87.5%(35 /40)※3	2022	47都道 府県	厚労省事業等
		歯科口腔保健の推進に関する基本的事項 (歯科口腔保健計画を含む)を策定して いる市町村の割合	—	87.2%※3	2022	100%	厚労省事業等
		乳幼児期におけるフッ化物塗布に関する 事業を実施している市町村の割合	—	67%	2022	80%	厚労省事業等
		学齢期におけるフッ化物洗口に関する事 業を実施している市町村の割合	—	49.70%	2022	60%	厚労省事業等
		歯周病に関する事業を実施している都道 府県数	—	80%(32/4 0)※3	2022	47都道 府県	厚労省事業等
		口腔機能の育成に関する事業を実施して いる都道府県数	—	67.5%(27 /40)※3	2022	47都道 府県	厚労省事業等
		口腔機能低下対策に関する事業を実施し ている都道府県数	—	85%(34/4 0)※3	2022	47都道 府県	厚労省事業等
		障害者・障害児に関する歯科口腔保健事 業を実施している都道府県数	—	87.9%(29 /40)※3	2022	47都道 府県	厚労省事業等
		要介護高齢者に関する歯科口腔保健事業 を実施している都道府県数	—	78.8%(26 /40)※3	2022	47都道 府県	厚労省事業等
		在宅等で生活等する障害者・障害児に関 する歯科口腔保健事業を実施している都 道府県数	—	45.5%(15 /40)※3	2022	47都道 府県	厚労省事業等
		在宅等で生活等する要介護高齢者に関す る歯科口腔保健事業を実施している都道 府県数	—	30.3%(10 /40)※3	2022	47都道 府県	厚労省事業等
医科歯科連携に関する事業を実施してい る都道府県数	—	52.5%(21 /40)※3	2022	47都道 府県	厚労省事業等		
健康 格差 の縮 小に おけ る目 標、 計画	第1. 歯・口 腔に関 する健 康格差 の縮小 の達成	①歯・口腔に関する健 康格差の縮小	○	22.7%	2016	5%	歯科疾患実態 調査

※1：（）内の数字は、2022年12月11日時点で回答を提出した都道府県の回答の実数

※2：令和3年度歯科口腔保健に関する調査より

※3：令和4年度口腔保健に関する予防強化推進モデル事業(歯科疾患の
一次予防モデル事業の検証等)に係る調査研究事業（速報値）より